

農林中央金庫の2026年3月期の無配が6月26日、総代会で承認された。無配は3期連続で、出資者のJ Aグループに配当したのは23年3月期が最後となる。26年3月期の連結決算は最終損益が1214億円と2期ぶりの黒字に転じたが、復配には届かなかった。決定の裏では、復配を巡るぎりぎりの攻防が繰り広げられていた。

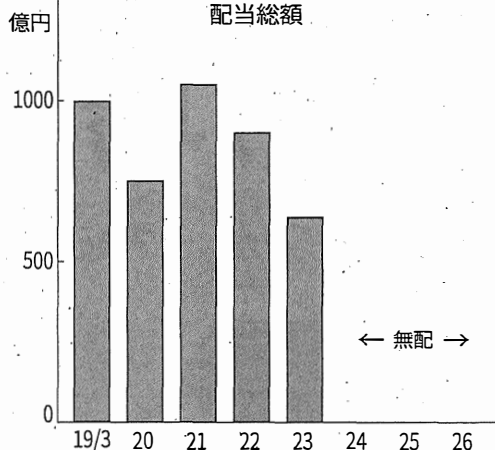
農林中金は23年3月期まで毎年、J Aや各都道府県の信用農業協同組合連合会(信連)などの出資者に配当を支払ってきた。最後に配当を実施した23年3月期分は総額約640億円だった。だが米金利の上昇で外国債券の含み損が拡大し、24年3月期から無配に転落した。25年3月期は損失処理に踏み切り、連結最終損益は1兆8078億円と過去最大の最終赤字に沈んだ。

26年3月期は運用資産の入れ替えて収支が改善

100億円に泣いた農林中金 3期無配、黒字でも原資不足

金融
取材メモ

配当は年々細り、3年連続の無配に
配当総額



農林中央金庫
決算発表する農林中金の北林太郎理事長(6月21日、東京都千代田区)

0億円程度にとどまる通じだった。それでも後まで配当の可能性を巡った背景には、J Aの営事情がある。多くのJ Aは農業関連事業の赤字を、農林中金からの配当や貯金への上乗せ金利、ある奨励金で穴埋めし、無配の長期化は営に直結するからだ。

もっとも、収益力は実に戻りつつある。資入れ替えの成果は出た。26年3月期の連結最終損益は当初予想を大幅に上回った。

市況次第で復配の可否が左右されかねない状況は続く。巨額損失の原因となった米金利の上昇は予見できたはずだとの批判は今もくすぶる。

SBI新生銀行への出資など収益源の多角化に注力したばかりだ。100億円まで縮んだ不景を埋め、復配にたどり着けるか。27年3月期は再建の進み具合を測る一年になる。

(南泰葉)

J A経営の支援進まず

し、3月上旬時点では内で毀損した利益剰余金が「余裕で復配できる」に転じない限り、法令上は配当できない。有価証券法では、不足額は1000億円までしか縮まらず、右するため、その日の相場次第で結果が変わることもある。関係者による模とみられた25年3月期の不足額を大きく縮め、復配まであと一歩に迫りながら、届かなかった。

仮に配当できたとしても、財務回復の途上にあるため配当額は最大100億円程度にとどまる見通しだ。それでも、営事情がある。多くのJ Aは農業関連事業の赤字を、農林中金からの配当や貯金への上乗せ金利、ある奨励金で穴埋めし、無配の長期化は営に直結するからだ。

もっとも、収益力は実に戻りつつある。資入れ替えの成果は出た。26年3月期の連結最終損益は当初予想を大幅に上回った。

米テック上場に 国内証券が備え

国内の証券会社が米テック企業の大型IPO(新規株式公開)を見据えて対応を進める。6月に米ナスダック市場に上場したスペースXのIPO

、増強
込み

VLの例	
上場市場	幹事証券
香港証券取引所	野村
ニューヨーク証券取引所	野村、野村、野村、野村、野村
香港証券取引所	野村
香港証券取引所	野村
イタリア証券取引所	野村
香港証券取引所	三菱モルガン

みずほ証券の米国現地法人である米みずほ証券はスペースXの新規株式公開(IPO)で、日本勢で唯一幹事団に加わった。浜本吉郎社長に手応えや展望を聞いた。

――主幹事証券の選定では日本の他社の候補はいなかったと聞きます。

「日頃から資金調達やM&A(合併・買収)の提案をするなど関係構築ができていた上で、実績を評価してもらえたと思っています。最近では人工

が幹事団のスペースX

「日本ではイーロン・マスク氏やスペースXについて知名度が十分ある」と、2400兆円にのぼる家計金融資産があるということを示すことができた。幅広い投資家層にリーチしたいというスペースXの意向に一致したと考えている。

「史上最大のIPOで、日本の投資家が関与することに価値を見いだして

浜本社長に聞く Payでの実績評価

「PayPayのIPOで、日本の個人を巨大投資家として認識しなければいけないというきっかけになった。PayPayは半半かけてPOWLの準備をした結果、スペースXでも生かすことができる。今回は長くお付き合いしてきた顧客のほかに、取引がなかった新規促進などにつなげる。

求めた幅広い投資家

「日本ではイーロン・マスク氏やスペースXについて知名度が十分ある」と、2400兆円にのぼる家計金融資産があるということを示すことができた。幅広い投資家層にリーチしたいというスペースXの意向に一致したと考えている。

決済代行の全東信が破産

地銀、回収不能の恐れ

東和銀は貸出金80億円

地域発 金融

八十二長野銀と静岡銀、海外進出支援で連携
八十二長野銀と静岡銀は海外ビジネス支援業務に関する協定を結んだ。両行の海外拠点やネットワークを相互に活用して、日本企業の海外における販路拡大や資金調達などを支援する。併せて人事交流も行い両行の連携を強める。両行の海外拠点は、八十二長野銀がアジアに3カ所、静岡銀がアジアと欧米に6カ所ある。

伊予銀・日本公庫のファンド、農業テックに出資
伊予銀行は日本政策金融公庫と共同で設けた「いよ一次産業未来ファンド」がアグリテックスタートアップ2社に出資したと発表した。アンドがかんきつ類に深刻な被害をもたらすカメムシの発生リスクを予測する人工知能(AI)アプリの開発などを支援する。

国が定める「農林漁業法人等投資育成制度」に基づいたファンド。地域金融機関と公庫が共同組成したファンドの中で、農業系スタートアップへ出資した全国初の案件となる。

筑波大学発のスタートアップ、ミライ菜園(名古屋市中)、農業関連サービスを手がけるノワタス(東京・港)に6月30日付で出資した。

破産の影響 金融庁調査

手掛ける全東信(大阪市)の破産手続き入りをめぐる、同社に貸し出しなどをしてきた地銀や信金の実態調査に乗り出した。金融庁はクレジットカード決済代行サービスをめぐり、東和銀行は7日、クレジットカードの決済代行サービスを手掛ける全東信(大阪市)に対する債権の取り立て不能・遅延の恐れが生じたと発表した。債権は貸出金80億円。このうち担保などで保全されている58億8600万円について、2027年3月期に引き当て処理を実施するとした。

三十三フィナンシャルグループ、大光銀行、高知銀行、島根銀行も同日、全東信に対する債権の取り立て不能・遅延の恐れが生じたと発表した。いずれも債権は貸出金で、三十三が50億円、大光銀行が15億円、高知銀行が12億円、島根銀行が8億円。三十三は50億円のうち、担保などで保全されている約27億円について今期に引き当て処理する。

破産の影響 金融庁調査

手掛ける全東信(大阪市)の破産手続き入りをめぐる、同社に貸し出しなどをしてきた地銀や信金の実態調査に乗り出した。金融庁はクレジットカード決済代行サービスをめぐり、東和銀行は7日、クレジットカードの決済代行サービスを手掛ける全東信(大阪市)に対する債権の取り立て不能・遅延の恐れが生じたと発表した。債権は貸出金80億円。このうち担保などで保全されている58億8600万円について、2027年3月期に引き当て処理を実施するとした。

三十三フィナンシャルグループ、大光銀行、高知銀行、島根銀行も同日、全東信に対する債権の取り立て不能・遅延の恐れが生じたと発表した。いずれも債権は貸出金で、三十三が50億円、大光銀行が15億円、高知銀行が12億円、島根銀行が8億円。三十三は50億円のうち、担保などで保全されている約27億円について今期に引き当て処理する。